

平成 29 年 3 月 21 日

各 位

会 社 名 株式会社力の源ホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長兼COO 清 宮 俊 之
(コード番号：3561 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役CFO 粕 谷 進 一
(TEL. 092-762-4445)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 3 月 21 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の平成 29 年 3 月期（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項目	平成 29 年 3 月期 (予想)			平成 29 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 3 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	22,316	100.0	7.0	16,713	100.0	20,865	100.0
営 業 利 益	603	2.7	20.1	493	3.0	502	2.4
経 常 利 益	536	2.4	24.5	440	2.6	430	2.1
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	262	1.2	109.5	136	0.8	125	0.6
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	25 円 41 銭			13 円 23 銭		12 円 16 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	5 円 00 銭			—		3 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 28 年 3 月期（実績）及び平成 29 年 3 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 29 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数（800,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 150,000 株）は考慮しておりません。

【平成 29 年 3 月期業績予想の前提条件】

(当社グループの見通し)

当社グループは、当社を持株会社とする持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社 16 社及び持分法適用関連会社 9 社で構成されています。また、国内外において食材の生産・教育・商品開発・製造・流通・販売までを一貫して手掛ける事業モデルを志向し、報告セグメントは事業種別に、博多ラーメン専門店「一風堂」などの複数ブランドを展開する国内店舗運営事業、海外において「IPPUDO」ブランドを中心に展開する海外店舗運営事業、そば・ラーメンの製麺及び卸売販売を中心とする事業を手掛ける国内商品販売事業を主な事業として展開しております。その他の事業としては、飲食業界向けコンサルティング事業、農業生産事業等を展開しております。

企業理念である「変わらないために変わり続ける」をモットーに、ラーメンをはじめとする「日本食」の全世界への普及と企業ミッションである Japanese Wonder to the World

「世界中に“笑顔”と“ありがとう”を」をグローバルに実現することを目指すとともに、より高いレベルでの顧客満足の獲得と更なる企業価値の向上に向けて尽力しております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、国内店舗運営事業においては、日本の人口は減少傾向にあります。外食業界のマーケットは 24 兆円（2014 年度）（出典：一般社団法人日本フードサービス協会）と依然として大きく、「一風堂」を中心に様々な顧客ニーズを組み取りつつ、新たな外食業態の開発にも取り組むことで、出店を拡大し、堅調な推移を示すものと見込んでおります。海外店舗運営事業においては、世界の食（加工食品・外食）市場は、平成 26 年 9 月の農林水産省の調査「日本の食・食文化の海外普及について」によると、平成 21 年時点では 340 兆円、平成 32 年には 680 兆円と倍増すると試算されております。海外における日本食市場は拡大傾向にあり、同資料によると、海外での日本食レストラン数は、平成 18 年時点では 24,000 店舗だったものが、平成 27 年には倍増しており、今後もこの傾向は継続するものと予想しており、その中でも「ラーメン」は「寿司」と並ぶ代表的な日本食であることから、「IPPUDO」の全世界展開を目標に、更なる出店拡大を続け、更なる成長と企業価値向上を実現してまいりたいと考えております。

平成 29 年 3 月期における出店は、国内におきましては、直営店 17 店舗、ライセンス契約店 5 店舗を前提としており、平成 28 年 12 月末現在におきまして直営 14 店舗、ライセンス契約店 3 店舗が出店済みであります。第 4 四半期において残りの店舗の出店の見通しもついているため計画は順調に推移しております。一方、賃貸借契約満了等に伴う退店が 8 店舗（全て直営店）見込まれ、平成 29 年 3 月期末の店舗数は、直営店 126 店舗、ライセンス契約店 8 店舗となる見通しであります。

海外におきましては、直営店 5 店舗、ライセンス契約店 6 店舗を前提としており、平成 28 年 12 月末現在におきまして直営店 2 店舗、ライセンス契約店 6 店舗が出店済みであります。なお、海外におきましては、退店の見込みがなく、平成 29 年 3 月期末の店舗数は、直営店 22 店舗、ライセンス契約店 44 店舗となる見通しであります。また、為替レートにつきましては、平成 29 年 3 月期の期中平均レートで 110.30 円/米ドル、121.49 円/ユーロ、149.77 円/ポンド、79.56 円/シンガポールドル、81.69 円/豪ドルと想定しております。

このような状況のもと、第 3 四半期累計期間におきましては、売上高は 16,713 百万円、営業利益は 493 百万円、経常利益は 440 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は 136 百万円となっております。

なお、平成 29 年 1 月 16 日開催の取締役会において予算修正を行っております。予算修正に際しては、第 3 四半期累計期間を実績値に置き換えた上で、顧客数及び客単価等の直近トレンド（平成

28年9月から11月の実績値（以下、9～11月の実績値）を勘案して第4四半期の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益の見直しなどを見直した結果、平成29年3月期の通期業績見直しにつきましては、売上高22,316百万円（前期比7.0%増）、営業利益603百万円（同20.1%増）、経常利益536百万円（同24.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益262百万円（同109.5%増）といたしました。

（売上高）

【国内店舗運営事業】

第3四半期累計期間の売上高は、一風堂については8店舗を新規出店したものの、既存店において平成27年10月に実施した創業30周年イベント（以下、創業30周年イベント）の反動により前年同期を下回ったこと等により10,973百万円と、前年同期とほぼ同水準になりました。第4四半期の売上高は、既存店売上高と新規店舗の売上高に区分し、それぞれ以下のとおり算出しております。

＜既存店売上高＞

既存店売上高につきましては、店舗毎に顧客数及び客単価のトレンドを分析して策定した期初予算（創業30周年イベントの反動による売上減を見込まずに前年同期と同程度の顧客数と客単価が獲得出来ると予測した予算）データに直近トレンド（9～11月の実績値）の計画達成率を乗じる形で予想売上高を算出しております。平成29年1月の予算修正に際しては、例えば一風堂既存店の売上高につきましては、直近トレンド（9～11月の実績値）において創業30周年イベントの反動による売上減があり、第4四半期の各店舗の予想売上高を見直した結果、平成29年3月期における一風堂既存店の売上高は前期比96.1%を見込んでおります。

＜新規出店売上高＞

新規出店の売上高は、第3四半期までに店舗出店済みの店舗につきましては、類似店の出店時の実績値から予想顧客数を算出し、近隣店舗の客単価を乗じる形で期初予算を策定しており、既存店売上高と同様に期初予算データに直近トレンド（9～11月の実績値）の計画達成率を乗じる形で予想売上高を算出しております。また、第4四半期の新規出店予定店舗の売上高につきましては、類似店の出店時の実績値から予想顧客数を算出し、近隣店舗の客単価を乗じる形で予想売上高を算出しております。

以上の結果、国内店舗運営事業における売上高は、14,454百万円（前期比0.5%増）を見込んでおります。

【海外店舗運営事業】

第3四半期累計期間の売上高は、シンガポール、フランスに直営店2店舗を出店したことや、イギリスにおいて2店舗の売上高が通年で寄与することとなり売上高の増加要因となったことで、3,515百万円と、前年同期から二桁以上の伸び率となりました。

また、海外店舗を運営する子会社等の決算日が12月31日となるため、例えば第4四半期に計上される売上高は、10～12月の期間における各国の売上高実績となり、これを基に年間期中平均レートを乗じて予想売上高を算出しております。

以上の結果、海外店舗運営事業における売上高は、12 月末までに直営店 2 店舗、ライセンス契約店 6 店舗を出店したこと等により 4,867 百万円（同 12.4%増）を見込んでおります。

【国内商品販売事業】

第 3 四半期累計期間の売上高は、カップ麺や年越し蕎麦の販売が好調だったこと等により 1,792 百万円と、前年同期から二桁以上の伸び率となりました。

第 4 四半期の売上高予想は、前期の販売実績額をベースに、大口の取引先につきましては、直近のトレンド（9～11 月の実績値）から販売数量の増減を社内で予測し、予想売上高を算出しております。

以上の結果、国内商品販売事業における売上高は、カップ麺や年越し蕎麦の販売が好調だったこと等により 2,352 百万円（同 19.9%増）を見込んでおります。

【その他の事業】

第 3 四半期累計期間の売上高は、福岡の老舗うどん店「因幡うどん」の 4 店舗の運営を行う㈱因幡うどんを子会社化したこと等により 432 百万円と、前年同期から大幅な増加となりました。

第 4 四半期の売上高予想は、店舗につきましては、国内店舗運営事業と同様の方法により、コンサルティング事業につきましては、受注済みであり、かつ今期中の役務提供完了が確実なものを予想売上高として算出しております。

その他の事業における売上高は、福岡の老舗うどん店「因幡うどん」の 4 店舗の運営を行う㈱因幡うどんを子会社化したこと等により 642 百万円（同 237.6%増）を見込んでおります。

以上により、平成 29 年 3 月期の連結売上高は、22,316 百万円（同 7.0%増）を見込んでおります。

※以下、第 4 四半期予算の算出方法であります。

（売上原価）

国内店舗運営事業における売上原価は、麺、スープ及び副食材の製造原価並びに店舗において仕入を行う食材が主な構成要素となっております。原材料の調達価格は安定しており、また店舗オペレーションにおけるロス管理（原価率の上昇要因）も安定していることから、直近（9～11 月の実績値）の売上原価率を売上高に乗じる形で予想売上原価を算出しております。

海外店舗運営事業における売上原価は、売上高と同様に 10～12 月の実績値を基に年間期中平均為替レートに乗じる形で予想売上原価を算出しております。

国内商品販売事業における売上原価は、蕎麦、カップ麺、一風堂関連商品といった商品カテゴリー毎に、平成 28 年 3 月期の実績に基づく売上原価率を参考に、それぞれ売上原価率に乗じる方法により算出しております。

その他の事業における売上原価は、店舗につきましては国内店舗運営事業と同様の方法で算出し、コンサルティング事業は外注費が発生するものは、その金額を個別に見積もり、算出をしております。

以上により、平成 29 年 3 月期の売上原価は、売上高の増加に伴う売上原価の増加に加え、売上

原価率が他の事業セグメントと比較して相対的に低い国内店舗運営事業の売上構成比割合が低下したことにより、6,662百万円（売上高の増加率よりも高い前年比8.2%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は、その大半は店舗における費用となりますが、人件費、地代家賃、水道光熱費、減価償却費、支払手数料、その他に分類され各費目別に以下の方法で算出を行っております。

人件費につきましては、店舗の直近（9～11月の実績値）の売上高人件費率を参考に再計算を行ったことに加え、店舗運営以外の部署においては在籍人数からその費用予測高を算出しております。なお、本社人件費につきましては、内部管理体制強化のための増員等を加味して算出しております。地代家賃につきましては店舗毎にその必要金額を積み上げ、これに本社や工場等の家賃を加味して算出をしております。減価償却費につきましては、既存店は一定額となるため当期の実績から見込み額を算出し、さらに新規出店分の増加を加味して算出しております。水道光熱費につきましては、店舗や工場における前年の売上高比率を基に、本社等の事務所分を加味して算出しております。支払手数料につきましては、暖簾分け店主に支払う業務委託手数料（「一風堂」の店舗運営について、メニュー構成や店舗運営方針などの一定の裁量権を付与した店舗運営委託の対価）が大半であるため、暖簾店の予想売上高に店舗運営委託契約上に定められた一定料率を乗じる形で算出し、これにその他の支払手数料の前年実績を加味する形で算出をしております。その他経費につきましては、前年実績及び直近（9～11月の実績値）の費用支出動向を基に予想額を見積もり、これに具体的な費用の支出が見込まれる与件等を加味して算出をしております。

以上により、平成29年3月期の販売費及び一般管理費は、売上高の増加や新規出店による店舗数の増加に伴う人件費や地代家賃の増加等により、15,049百万円（前期比5.9%増）を見込んでおります。

（営業外損益）

営業外収益につきましては、受取利息、受取配当金、持分法による投資利益、その他営業外収益がその内容となります。持分法による投資利益を除く営業外収益につきましては、過去の実績を基準として每期恒常的に発生し、かつ第4四半期に確実に発生すると見込まれるものを計画に反映をしております。持分法による投資利益につきましては、アジア圏における合弁会社の利益の取り込みとなりますが、直近（平成28年10月から12月）の業績に基づき収益計上が見込まれる金額を算出しております。

営業外費用につきましては、支払利息、為替差損、株式交付費、その他営業外費用がその内容となります。支払利息につきましては、期末までの借入金残高予測に平均調達金利を乗じる方法により算出をしております。為替差損につきましては、第3四半期以降の為替レートは比較的安定をしており、急激な為替変動はないものと想定しており、第4四半期においては発生を見込んでおりません。株式交付費につきましては、新規株式上場に伴う諸費用を見込んでおります。その他営業外費用につきましては、過去の実績を基準として每期恒常的に発生し、かつ第4四半期に確実に発生すると見込まれるものを計画に反映をしております。

以上により、平成29年3月期の営業外収益は165百万円（前期比18.3%増）、営業外費用は233百万円（前期比10.0%増）をそれぞれ見込んでおります。

(特別損益)

特別利益につきましては、平成 28 年 12 月 15 日に開催の取締役会において本社の土地及び建物の売却を決議し、譲渡先との売買契約の締結を平成 28 年 12 月 23 日付で行っており、譲渡完了予定日は平成 29 年 3 月 31 日となっているため、この売却に伴う固定資産売却益を計上することを見込んでおります。

特別損失につきましては、本社の売却の理由であるオフィス移転を平成 29 年 4 月 1 日付で行い、合わせて東京支社についても、複数個所に点在している拠点の集約を行うことを同時期に計画をしており、これら移転に伴う特別損失の発生を予定しております。この他、店舗の閉店等による減損損失の発生を見込んでおります。

以上により、平成 29 年 3 月期の特別利益は 278 百万円（前期比 659.4%増、特別損失は 260 百万円（前期比 176.0%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

平成 29 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 3 月 21 日

上場会社名 株式会社力の源ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3561 URL http://www.chikaranomoto.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼 COO (氏名) 清宮 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 粕谷 進一 (TEL) 092(762)4445
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成 29 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	16,713	—	493	—	440	—	136	—
28 年 3 月期第 3 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 3 四半期 Δ 125 百万円 (—%) 28 年 3 月期第 3 四半期 100 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 3 四半期	13.23	—
28 年 3 月期第 3 四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成 28 年 3 月期第 3 四半期において、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成 28 年 3 月期第 3 四半期の数値及び平成 29 年 3 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、平成 29 年 3 月期第 3 四半期においては、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	13,385	2,642	18.6
28 年 3 月期	12,784	2,665	20.6

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 3 四半期 2,490 百万円 28 年 3 月期 2,637 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
29 年 3 月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,316	7.0	603	20.1	536	24.5	262	109.5	25.41

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成 29 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数 (800,000 株) を含めた予定期中平均発行株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (最大 150,000 株) は考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	10,300,000株	28年3月期	10,300,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	10,300,000株	28年3月期3Q	－株

(注) 当社は、平成28年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第3四半期における期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 平成 29 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間の概況

当第 3 四半期連結累計期間における世界経済は、英国の EU 離脱、及び米国における政権の移行などから為替相場の大きな変動があったほか、アジアにおいても中国経済に依然停滞感があるなど、世界経済全体としても、先行きへの不透明感が一層高まっております。

日本国内においては、政府や日銀による経済・金融政策を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、急激な為替の変動の国内経済への影響も懸念され、先行きは予断を許さない状況にあります。

また、当社グループの属する外食業界におきましても、コンビニエンスストアから中食業態までを巻き込んだ競争の激化、人材難に伴う労働者賃金の上昇などが継続的な経営課題となっており、当社を取り巻く事業環境は依然として先行きが見通しにくい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、「変わらないために変わり続ける」という経営理念に基づき、ラーメンを中心とした日本の食文化を世界に伝えるべく、国内外における新規出店を積極的に進めております。

店舗展開におきましては、国内店舗運営事業において、主力である「一風堂」ブランドと「RAMEN EXPRESS」ブランド等を中心に 16 店舗を出店した一方で、賃貸借契約の満了等の要因から 4 店舗を閉店しております。しかしながら平成 27 年 10 月に実施した創業 30 周年イベントの反動による既存店の売上減少がありました。また、その他の事業においては、福岡の老舗うどん店「因幡うどん」の 4 店舗の運営を行う株式会社因幡うどんを子会社化したことに加え、「イチカバチカ」ブランドで 1 店舗を出店いたしました。海外店舗運営事業においては、直営形態にて、フランス・パリ、シンガポールにそれぞれ 1 店舗を出店したほか、アジア地域を中心に、ライセンス契約形態にて 6 店舗を出店いたしました。これらの結果、当第 3 四半期連結会計期間末の店舗数は、当社グループ合計で 196 店舗（国内 133 店舗、海外 63 店舗）となりました。

店舗以外の事業展開といたしましては、国内商品販売事業において、カップ麺の製造・販売が堅調に拡大しているほか、蕎麦ブランド拡充を目的に老舗そば店を運営する有限会社藪食品への出資を行い同社を持分法適用関連会社といたしました。また、その他の事業においても、教育研修コンサルティング事業や食品製造技術ライセンス事業を立ち上げるなど、新たな取り組みにも注力してまいりました。

以上の結果、当第 3 四半期連結累計期間における業績は、売上高 16,713 百万円、営業利益 493 百万円となりましたが、為替差損が 87 百万円発生したことから、経常利益は 440 百万円となりました。また、減損損失 177 百万円および店舗閉鎖損失 21 百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は 136 百万円となりました。

② 事業セグメント別の業績の概況

<国内店舗運営事業>

国内店舗運営事業につきましては、「一風堂」ブランドにおいて、新しいブランド価値の創出を目的に、女性客をメインターゲットに低糖質麺などを提供する「2ぶんの 1 風堂（ニブンノイップウドウ）」や、ちょい飲み需要をとらえた「一風堂スタンド」などの新コンセプトを加味した店舗の出店にも着手し、新規に 8 店舗を出店しました。一方で、2 店舗を賃貸借契約の満了等により閉店したことから、同ブランドの店舗数は合計で 81 店舗（6 店舗増）となりました。また「RAMEN EXPRESS」ブランドにおいて、新規に 3 店舗を出店し、同ブランドの店舗数は合計で 17 店舗（3 店舗増）となりました。また、「一風堂」及び「RAMEN EXPRESS」に続く新たな、ブランドの育成に向けた取り組みとして、アメリカンチャイニーズレストランチェーンの「PANDA EXPRESS」や「元祖名島亭」など 5 店舗を出店した一方、賃貸借契約の満了等により 2 店舗を閉店しております。これらの結果、当第 3 四半期連結会計期間末の当事業における店舗数は 126 店舗（12 店舗増加）となりました。

以上の結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は 10,973 百万円、セグメント利益は 794 百万円となりました。

<海外店舗運営事業>

海外店舗運営事業につきましては、フランス・パリ、シンガポールにおいて直営店2店舗の出店を行いました。フランス・パリでは「IPPUDO」ブランドの2店舗目となる「IPPUDO Paris Louvre 店」、シンガポールでは「IPPUDO EXPRESS」ブランドの「IPPUDO EXPRESS Changi Airport T2 店」をオープンいたしました。また、イギリスにおいては、2店舗の売上が通年で寄与することとなり、売上高の増加要因になりました。当第3四半期連結会計期間末における直営店舗数は、シンガポール7店舗（1店舗増加）、アメリカ4店舗、オーストラリア4店舗、イギリス2店舗、フランス2店舗（1店舗増加）の合計19店舗（2店舗増加）となりました。

上記以外のエリアにおいては、主にライセンス契約の形態を中心に展開しており、新規展開エリアとして、「IPPUDO」の展開に関するライセンス契約をミャンマー連邦共和国にて SINGAPORE MYANMAR INVESTCO LIMITED と、オーストラリア・ニュージージーランドにおいて STG Food Industries 5 Pty Ltd との間でそれぞれ締結いたしました。既存展開エリアにおいても、台湾にて1店舗、中国にて2店舗、フィリピンにて3店舗を出店し、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、中国本土及び香港22店舗（2店舗増加）、台湾9店舗（1店舗増加）、タイ4店舗、マレーシア3店舗、フィリピン5店舗（3店舗増加）、インドネシア1店舗の合計44店舗（6店舗増加）となりました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の当事業における店舗数は63店舗（8店舗増加）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,515百万円、セグメント利益は86百万円となりました。

<国内商品販売事業>

国内商品販売事業につきましては、札幌工場・利別工場において生産するカップ麺が、大手コンビニエンスストアチェーンから「有名店コラボ」シリーズとして継続的な受注を獲得したことなどが、売上高の増加要因となりました。また、新商品の開発や新規の法人顧客獲得にも注力しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,792百万円、セグメント利益は97百万円となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、創業67年の博多うどんの老舗ブランド「因幡うどん」を運営する株式会社因幡うどんの子会社化により事業を継承し、同社の運営する4店舗と共に傘下に加えたほか、フランチャイズ展開を見据えた業態開発に取り組んでおり、新たにうどん居酒屋業態の「博多うどん酒場イチカバチカ恵比寿店」を出店いたしました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の当事業における店舗数は7店舗（5店舗増加）となっております。

一方、コンサルティング事業では、新たに教育研修コンサルティング事業として、フランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社との共同開発による飲食業界に特化した「7つの習慣® 店舗運営の心得」プログラムを販売する事業に参入したほか、中国食品加工大手の龍大食品グループと展開する日本食・食材の製造技術ライセンス事業の展開においても新規顧客を獲得しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は432百万円となりましたが、「イチカバチカ」ブランドにおいて、新規出店に伴う業態開発費用や、フランチャイズ展開に備えた体制整備を目的に人員拡充などを行ったこと、また教育研修コンサルティング事業において、事業立ち上げに伴う販売促進費用を計上したことなどから、セグメント損益は76百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ600百万円増加し13,385百万円となりました。これは主に、国内商品販売事業における年末の年越しそばの販売による季節的な売上高の増加およびカップ麺の売上拡大等により受取手形及び売掛金が288百万円、たな卸資産が104百万円増加したこと、株式会社因幡うどんの子会社化等に伴い敷金及び保証金が110百万円増加したこと、未取還付法人税等が101百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ623百万円増加し10,742百万円となりました。これは主に国内外出店投資や株式会社因幡うどん株式の取得資金を、借入金及び社債により調達したことで有利子負債が524百万円増加したことや、国内商品販売事業における年末の年越しそば及びカップ麺の販売増加に伴う仕入増加により支払手形及び買掛金が218百万円増加したこと、未払法人税等が259百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し2,642百万円となり、自己資本比率は18.6%となりました。これは主に、配当金の支払い30百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益136百万円の計上により利益剰余金が105百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金の増加が43百万円、非支配株主持分が124百万円増加した一方で、為替変動に伴う為替換算調整勘定の減少が289百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照下さい。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を第 1 四半期連結会計期間から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更いたしました。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 8,084 千円増加しております。

(2) 追加情報

(重要な固定資産の譲渡及び本社等の移転)

当社は、平成 28 年 12 月 15 日に開催した取締役会において、本社不動産の譲渡及び東京支店の移転を、平成 29 年 1 月 16 日に開催した取締役会において、本社の移転を決議しております。

①譲渡及び移転の理由

当社グループの今後の事業拡大に備えオフィス戦略の見直しを行った結果、より一層の業務効率化を図るため、福岡本社についてはよりコンパクトなオフィスに移転し、東京支店については分散していた東京オフィスを集約し、移転することとなり、福岡本社の現有不動産の譲渡及び移転、東京支店の移転を行うこととしました。

②譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	帳簿価額 (平成28年12月末現在)	現況
福岡県福岡市中央区薬院一丁目10-1 土地：351.75㎡ 建物：643.09㎡	518,800千円	221,434千円	本社ビル

③譲渡先の概要

譲渡先は、国内の事業法人であります。譲渡先の意向により公表を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

④譲渡の日程

(i) 契約の締結日

平成 28 年 12 月 23 日

(ii) 物件引渡し期日

平成 29 年 3 月 31 日

⑤その他

当社及び東京支店の移転時期は、平成 29 年 4 月 1 日を予定しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成 28 年 12 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,609,135	2,338,486
受取手形及び売掛金	334,689	622,902
たな卸資産	224,972	329,152
繰延税金資産	180,089	153,477
その他	783,797	1,111,474
貸倒引当金	△ 1,910	△ 944
流動資産合計	4,130,773	4,554,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,222,682	4,499,306
機械装置及び運搬具（純額）	234,033	187,329
土地	829,920	829,920
リース資産（純額）	59,290	86,256
建設仮勘定	289,250	28,638
その他	280,186	269,038
有形固定資産合計	5,915,364	5,900,489
無形固定資産		
のれん	46,144	92,089
リース資産	80,739	55,225
その他	33,991	33,224
無形固定資産合計	160,875	180,540
投資その他の資産		
投資有価証券	759,533	806,028
長期貸付金	86,143	56,437
繰延税金資産	224,781	271,279
敷金及び保証金	1,332,835	1,443,526
その他	176,651	174,409
貸倒引当金	△ 2,065	△ 2,191
投資その他の資産合計	2,577,879	2,749,490
固定資産合計	8,654,119	8,830,520
資産合計	12,784,893	13,385,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成 28 年 12 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	556,818	775,278
短期借入金	887,500	705,000
1年内償還予定の社債	—	14,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,259	1,201,891
リース債務	58,190	51,764
未払金	648,797	753,846
未払法人税等	277,432	17,569
賞与引当金	56,458	53,142
資産除去債務	—	3,678
その他	722,980	762,710
流動負債合計	4,208,436	4,338,882
固定負債		
社債	—	186,000
長期借入金	5,124,059	5,428,299
リース債務	81,655	89,490
繰延税金負債	—	24,983
退職給付に係る負債	147,943	167,662
資産除去債務	450,570	481,509
その他	106,846	26,028
固定負債合計	5,911,075	6,403,973
負債合計	10,119,511	10,742,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,200	923,200
資本剰余金	842,222	835,603
利益剰余金	501,447	606,778
株主資本合計	2,266,870	2,365,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	43,560
為替換算調整勘定	370,428	80,956
その他の包括利益累計額合計	370,498	124,516
非支配株主持分	28,012	152,114
純資産合計	2,665,381	2,642,213
負債純資産合計	12,784,893	13,385,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	16,713,643
売上原価	4,975,054
売上総利益	11,738,589
販売費及び一般管理費	11,245,513
営業利益	493,075
営業外収益	
受取利息	4,752
受取配当金	9,690
持分法による投資利益	51,949
賃貸収入	21,804
助成金収入	15,594
その他	20,625
営業外収益合計	124,417
営業外費用	
支払利息	63,552
為替差損	87,199
賃貸収入原価	10,966
その他	15,164
営業外費用合計	176,883
経常利益	440,610
特別利益	
固定資産売却益	195
特別利益合計	195
特別損失	
固定資産除却損	2,369
減損損失	177,922
店舗閉鎖損失	21,888
その他	267
特別損失合計	202,448
税金等調整前四半期純利益	238,356
法人税、住民税及び事業税	147,502
法人税等調整額	△ 34,175
法人税等合計	113,326
四半期純利益	125,030
非支配株主に帰属する四半期純損失	△ 11,200
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,230

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	
四半期純利益	125,030
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	43,489
為替換算調整勘定	△ 229,774
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 63,988
その他の包括利益合計	△ 250,273
四半期包括利益	△ 125,243
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 109,751
非支配株主に係る四半期包括利益	△ 15,491

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	国内商品 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,973,920	3,515,504	1,792,135	16,281,560	432,082	16,713,643	—	16,713,643
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,973,920	3,515,504	1,792,135	16,281,560	432,082	16,713,643	—	16,713,643
セグメント利益 又は損失(△)	794,481	86,602	97,335	978,418	△76,254	902,164	△409,088	493,075

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商品販売事業、FC・コンサルティング事業及び農業生産事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△409,088千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。